

様式第1号（第4条関係）

平群町長 様

申請年月日 令和 年 月 日

平群町移住支援金交付申請書

平群町移住支援金交付要綱第4条の規定に基づき、移住支援金の交付を申請します。

1 申請者欄

フリガナ		性別	生年月日
氏名			年 月 日
住所	〒636- 平群町	電話番号	
メールアドレス	@		

2 移住支援金の内容（該当する欄に○を付けてください）

単身・世帯	単身	世帯	世帯の場合は同時に移住した家族の人数（1の申請者は含まない）	人
移住支援金の種類※1	就業	専門人材	テレワーク	
	関係人口	起業		

※1 移住支援金の種類が、「就業」「専門人材」「テレワーク」のいずれかに該当する場合は、様式第1号（別紙1）「就業証明書」を添付してください。

3 各種確認事項（該当する欄に○を付けてください）※2

別紙2「移住支援金の交付申請に関する誓約事項」に記載された内容について	A. 誓約する	B. 誓約しない
別紙3「移住支援事業に係る個人情報の取扱い」に記載された内容について	A. 同意する	B. 同意しない
申請日から5年以上継続して、平群町に居住し、かつ、就業・起業等する意思について	A. 意思がある	B. 意思がない
（就業の場合のみ記載） 就業先の法人の代表者又は取締役などの経営を担う者との関係	A. 3親等以内の親族に該当しない	B. 3親等以内の親族に該当する
（テレワークの場合のみ記載） 平群町への移住の意思について	A. 自己の意思である	B. 所属からの命令である

※2 各種確認事項のBに○を付けた場合は、移住支援金の支給対象となりません。

4 転出元の住所

住所	〒
----	---

5 (東京 23 区の在勤・在学者に該当する場合のみ記載) 東京 23 区への在勤・在学履歴
 ※直近 1 年以上かつ通算 5 年以上の在勤・在学履歴を記載

期間	就業先・在学先	就業地・在学地
～ 年 月 日 年 月 日		
～ 年 月 日 年 月 日		
～ 年 月 日 年 月 日		
～ 年 月 日 年 月 日		
～ 年 月 日 年 月 日		

6 (テレワークによる移住者のみ記載) 移住後の生活状況

勤務先部署	
住 所	〒
勤務先へ行く頻度	<input type="checkbox"/> 週・月・年 回程度 <input type="checkbox"/> 行くことはない <input type="checkbox"/> その他 ()
勤務時間	週 時間勤務

管理コード (奈良県及び平群町使用欄)	
---------------------	--

様式第 1 号（別紙 2）

移住支援金の交付申請に関する誓約事項

- 1 移住支援事業に関する報告及び立入調査について、奈良県及び平群町から求められた場合には、それに応じます。
- 2 以下の場合には、平群町移住支援金交付要綱に基づき、移住支援金の全額又は半額を返還します。
 - (1) 移住支援金の申請に当たって、虚偽の内容を申請したことが判明した場合：全額
 - (2) 移住支援金の申請日から 3 年未満で平群町以外の市区町村に転出した場合：全額
 - (3) 移住支援金の申請日から 1 年以内に第 3 条第 2 号又は第 3 号に掲げる移住支援金の要件を満たす職を辞した場合：全額
 - (4) 奈良県移住・就業・起業支援事業実施要領に基づく起業支援金の交付決定を取り消された場合：全額
 - (5) 移住支援金の申請日から 3 年以上 5 年以内に平群町以外の市区町村に転出した場合：半額
- 3 以下の全ての事項に該当します。
 - (1) 暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないこと。また、2 人以上の世帯での移住による申請の場合にあつては、申請者を含む全ての世帯員が暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないこと。
 - (2) 日本国籍を有する者、又は外国籍を有する者であつて出入国管理及び難民認定法別表第 2 に規定する在留資格を有する者又は特別永住者としての許可を受けた者であること。
- 4 平群町税の納税及び申告を必ず行います。
- 5 誓約事項が虚偽であつた場合、平群町移住支援金を交付することが不適當であると認められ、又は交付決定を取り消されても異議ありません。

様式第 1 号（別紙 3）

移住支援事業に係る個人情報の取扱い

奈良県及び平群町は、移住支援事業の実施に際して得た個人情報について、奈良県及び平群町が定める個人情報保護条例等の規定に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、奈良県及び平群町は、当該個人情報について、他の都道府県において実施する移住支援事業の円滑な実施、国への実施状況の報告等のため、国、他の都道府県、他の市区町村に提供し、又は確認する場合があります。